

計 算 書 類

---

第 53 期 [ 平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 24 年 3 月 31 日まで ]

日興アセットマネジメント株式会社

## 貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	26,345	流動負債	9,809
現金及び預金	17,352	預り金	194
前払費用	332	未払金	3,086
未収委託者報酬	5,872	未払費用	2,807
未収収益	543	未払法人税等	1,295
関係会社短期貸付金	33	未払消費税等	281
立替金	1,094	賞与引当金	2,039
繰延税金資産	1,084	役員賞与引当金	105
その他	31		
固定資産	29,156	固定負債	963
有形固定資産	203	退職給付引当金	907
建物	66	その他	55
器具備品	137		
無形固定資産	72	負債合計	10,773
ソフトウェア	72	純資産の部	
投資その他の資産	28,880	株主資本	44,687
投資有価証券	3,002	資本金	17,363
関係会社株式	24,320	資本剰余金	5,220
関係会社長期貸付金	60	資本準備金	5,220
長期差入保証金	774	利益剰余金	22,172
繰延税金資産	723	その他利益剰余金	22,172
		繰越利益剰余金	22,172
		自己株式	△ 68
		評価・換算差額等	42
		その他有価証券評価差額金	42
		純資産合計	44,729
資産合計	55,502	負債及び純資産合計	55,502

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	56,698	
その他	2,025	58,724
営業費用及び一般管理費		54,224
営業利益		4,500
営業外収益		
受取配当金	757	
時効成立分配金・償還金	35	
その他	53	846
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	77	
支払源泉所得税	74	
為替差損	35	
弁護士報酬等	180	
その他	14	381
経常利益		4,965
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別損失		
役員退職一時金	369	
その他	6	376
税引前当期純利益		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,795
法人税等調整額		224
当期純利益		2,570

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	4	5,225	21,703	21,703	△ 68	44,224
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,502	△ 1,502		△ 1,502
当期純利益					2,570	2,570		2,570
自己株式の取得							△ 8,700	△ 8,700
自己株式の処分			△ 4	△ 4	△ 599	△ 599	8,700	8,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△ 4	△ 4	468	468	-	463
当期末残高	17,363	5,220	-	5,220	22,172	22,172	△ 68	44,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	63	44,287
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,502
当期純利益			2,570
自己株式の取得			△ 8,700
自己株式の処分			8,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 21	△ 21	△ 21
当期変動額合計	△ 21	△ 21	441
当期末残高	42	42	44,729

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～5年

器具備品 4年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上して  
おります。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上して  
おります。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
計上してあります。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務

期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,602百万円

2. 信託資産

その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Limitedがロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 (単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
短期金銭債権	5,802	251	-	6,054
長期金銭債権	-	60	-	60
短期金銭債務	42	254	5	301

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

### Ⅲ 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	-	337	-	337
営業費用及び一般管理費	766	3,437	25	4,228
営業取引以外	-	15	743	758

### Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当期末における発行済株式

普通株式 197,012,500 株

#### 2. 当期末における自己株式

普通株式 109,600 株

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通 株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

#### 4. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式

平成21年度ストックオプション(1) 9,837,300 株

平成21年度ストックオプション(2) 871,200 株

平成22年度ストックオプション(1) 1,155,000 株

第1回新株予約権 2,955,200 株

以上の新株予約権は、当期末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することはできません。

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		(単位：百万円)
1. (1)	繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金繰入超過額	775
	その他	309
	<hr/> 小計	<hr/> 1,084
(2)	繰延税金資産(固定)	
	投資有価証券評価損	52
	関係会社株式評価損	205
	退職給付引当金超過額	329
	固定資産減価償却超過額	190
	その他	28
	<hr/> 小計	<hr/> 806
	繰延税金資産小計	1,890
	評価性引当金	△61
	<hr/> 繰延税金資産合計	<hr/> 1,829
2.	繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	22
	<hr/> 繰延税金負債合計	<hr/> 22
	繰延税金資産の純額	1,807

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は170百万円減少し、法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

## VI 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収委託者報酬、未収収益に係る信用リスク及び投資有価証券に係る市場リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収委託者報酬及び未収入金は、回収期日が一年内の営業債権であります。また、投資有価証券は主として投資信託であり、月末ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

##### (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 2. 非上場株式等（貸借対照表計上額 147 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 3. 子会社株式（貸借対照表計上額 20,023 百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,892 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注3)	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接91.34(注2)	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注1)	8,700	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社株式 14,283,400 株を 1 株につき 609.10 円で取得したものであります。
2. 議決権等の被所有割合は、自己株式 (109,600 株) を控除して計算しております。
3. 住友信託銀行株式会社は、平成 24 年 4 月 1 日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

### 2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千 SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	—	増資の引受(注1)	8,095	—	—
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. Nikko Asset Management Singapore Limited の行った 137,000,000 株の新株発行増資を、1 株につき 1 シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limited は、当事業年度中に Nikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
2. DBS Asset Management Ltd (現社名 Nikko Asset Management Asia Limited) 株式の売買代金相当額を Nikko Asset Management Singapore Limited (現社名 Nikko Asset Management International Limited) から当社が受領したものであります。

## VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	227円16銭
2. 1株当たり当期純利益	13円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,729
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,729
差額の主な内訳(百万円)	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,903

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権 2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株

## IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## X その他の注記

該当事項はありません。